

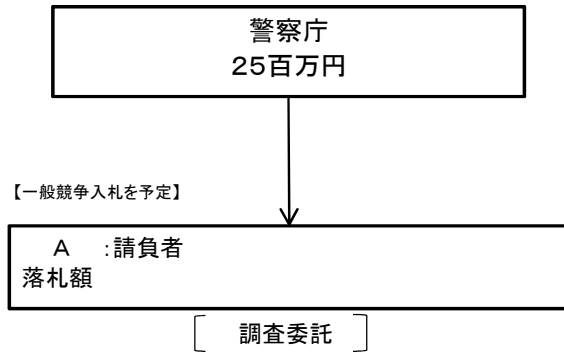
平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	規制改革実施計画に適切に対応するための免許制度の在り方に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 郷治 知道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	普通第二種免許の受験資格である3年の経験年数要件を引き下げることに伴い、既存の特例制度等を踏まえつつ検討し、必要な試験・教習の在り方について検討を行う。また、乗車定員が11人以上であるワゴン車を準中型免許で運転することについて、運転希望者の負担や道路交通の安全の観点等を踏まえつつ検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車走行実験を実施し、経験年数要件を補うための教習カリキュラムの在り方等について検討を行うとともに、経験年数が異なる被験者による運転技能の差異や旅客自動車の安全な運転に必要な技能についての検証を行う。また、準中型免許保有者が乗車定員が11人以上のワゴン車を運転した際の安全性に関する実験に加え、限定解除審査の在り方や安全確保措置等についても検証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	25	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	普通第二種免許の受験資格の在り方に関する検討報告書を作成。	既存の特例制度等を踏まえつつ必要な試験・教習の在り方に関する検証実験、調査報告。	成果実績	式	-	-	-		
			目標値	式	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	乗車定員11人以上のワゴン車の運転に必要な免許に関する検討報告書を作成。	安全性に関する実験に加え限定審査の在り方や安全確保措置等に関する調査報告。	成果実績	式	-	-	-		
			目標値	式	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	普通第二種免許の受験資格の在り方に関する検討報告書を作成。	活動実績	式	-	-	-			
		当初見込み	式	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	乗車定員11人以上のワゴン車の運転に必要な免許に関する検討報告書を作成。	活動実績	式						
		当初見込み	式						
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業に要した経費/事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-			
		計算式	事業費/事業数	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	調査研究	-	25						
	計	0	25						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	4. 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	2. 運転者対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数	実績値	件	984	1,000	1,010		
		目標値	件	1,239	1,239	1,239		1,010	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本調査研究により、自動車走行実験を実施し、普通第二種免許のこれまでの受験資格や必要な技能の在り方、乗車定員11人以上のワゴン車の運転に必要な免許の在り方について検討を行い、免許制度に導入することを検証することで、上記定量的指標における交通安全対策の向上が見込まれる。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	事業者等からの要望に基づき、規制改革会議投資促進等ワーキンググループにおいて議論がなされており、社会的ニーズが高いものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国統一の免許制度のルールについて検討を行うため、国が実施するものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	2018年度までに結論を出す必要があり、優先度は高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民や社会のニーズが高く、全国統一の免許制度のルールについて早期検討を行うものであり、国において行う必要性の高い事業である。							
	改善の方向性	透明性を確保するため、一般競争入札により委託する予定である。							

外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	要求に当たって検討すべき事項について、適切に検討がなされている。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	特になし				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成29年度イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

規制改革実施計画に適切に対応するための免許制度の在り方に関する調査研究

背景

運転免許制度に関する要望

- ① 普通第二種免許の受験資格の緩和
現在、「21歳以上・普通免許等保有3年以上」とされている普通第二種免許の受験資格について、「19歳以上・普通免許等保有1年以上」に緩和してほしい。(全国ハイヤー・タクシー連合会)
- ② 普通自動車の乗車定員の見直し
現在、10人以下とされている普通自動車の乗車定員について、15人以下としてほしい。(栃木県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部)

規制改革に関する第4次答申の内容(平成28年5月19日取りまとめ)

- ① 普通第二種免許の受験資格の緩和
普通第二種免許の受験資格である3年の経験年数要件を一定の条件を満たすものに対して引き下げることについて、既存の特例制度等を踏まえつつ検討することとし、そのために必要な試験・教習の在り方についても検討を行い、結論を得る。【平成28年度検討開始、遅くとも平成30年度までに結論】
- ② ワゴン車の運転に必要な免許の見直し
乗車定員が11名以上であることにより運転に中型自動車免許が必要とされているワゴン車を準中型自動車免許で運転可能とすることについて、乗車定員の見直し、限定解除審査の在り方、安全確保措置等必要な事項について、運転希望者の負担や道路交通の安全の観点等を踏まえつつ、検討を行い、結論を得る。【平成28年度検討開始、遅くとも平成30年度までに結論】

必要性

上記答申を内容とする規制改革実施計画が6月2日に閣議決定。この閣議決定に適切に対応するため、平成29年度に予算措置を講じ、必要な調査研究を実施する。

調査研究(普通第二種免許の受験資格の緩和)

規制改革会議WGでの主な論点

- 教習時限数を増やしたり、ベテランドライバーによる添乗指導を行ったりすることにより、受験資格を緩和することはできないのか。等

運転経験が異なる被験者による走行実験を行い、運転経験ごとの運転特性について検証。

運転経験が同じ者に対し、一定時限数の教習を行った上で走行実験を実施し、旅客自動車教習所における教習の効果の検証。

外国の免許制度、交通事故実態、国内の交通事故実態、タクシー運転者の実態についての調査を実施。

走行実験、各種調査結果、被験者からのアンケート結果等に基づき、旅客自動車教習所における教習カリキュラム、既存の特例制度の在り方を検討。

調査研究(ワゴン車の運転に必要な免許の見直し)

規制改革会議WGでの主な論点

- 同じ大きさの車であれば、運転特性に差はないのではないか。等

保有免許の異なる被験者を抽出した上、複数の車両による走行実験を行い、免許保有者ごとの技能差、車両の運転特性について検証。

メーカー等から要望に係る自動車の運転特性等についてヒアリングを実施。

外国の免許制度、交通事故実態、国内の交通事故実態、タクシー運転者の実態についての調査を実施。

走行実験、各種調査結果、被験者からのアンケート結果等に基づき、準中型自動車の乗車定員基準の在り方を検討。

本調査研究結果を踏まえて平成30年度に規制改革実施計画への対応方針を決定する。